

株式会社 Virtuous Circle

障害福祉サービス事業支援システム導入により 書類作成時間を削減

連絡帳や利用者記録等の作成時間を大幅に短縮
デジタル化により検索・閲覧する手間と時間も削減

1 従来の課題

Task

障害福祉サービス事業は、児童福祉法及び、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律を基に実施されていますが、近年、サービス利用者の増加に伴う本来業務の増加に加え、法・規制改正に伴う事務業務の負荷も増えています。

一方で働き方改革の課題として長時間労働の解消が挙げられており、既存業務の効率化が急務となっていました。

障害福祉サービス事業共通の課題として、利用者に関連する各種記録や連絡調整書類等、様々な書類を紙媒体で送付・保管することが一般的であり、システム開発によるペーパーレス化と業務の効率化を進める必要がありました(例:利用者1人当たり、個人記録A4サイズ1枚/4日、グループ記録A4サイズ1枚/1日)。

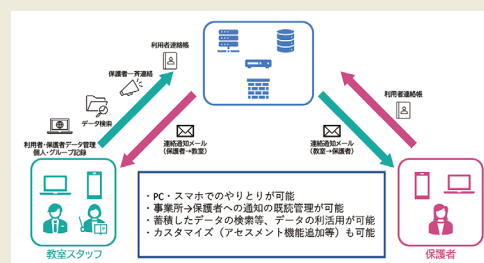
2 取組概要

Approach

本事業では、①利用者/保護者情報管理機能、②活動記録(個人/グループ)の管理機能、③保護者との連絡帳機能を備えた、障害福祉サービス事業支援システムの開発を行いました。

利用者や保護者についての情報(連絡先、活動履歴、アセスメント結果など)を一元管理するとともに、活動記録の管理機能では、活動記録の作成・管理の他、支援計画作成時に参照できるよう、検索や一覧表示を可能にすることによって、支援計画作成時間の短縮を図りました。

また、保護者との相互の連絡帳機能では、送受信の履歴の参照・検索を可能にすることで、利用者や保護者との情報のやり取りが円滑かつ効率的にできるよう、利用者側の利便性にも考慮しました。



システム構成図



シンプル設計で操作性を向上

3 実施効果

Effect

システム導入により、保護者連絡帳の作成と、その一斉連絡業務に加え、個人・グループの記録の作成と確認、文章の修正作業にかかる時間を半分に短縮することができました。また、デジタル化によりキーワード検索、ご家族の閲覧有無の確認が可能となるため、紙の書類を検索・閲覧する手間と時間が削減されました。

ペーパーレス化はファイリング等の紙での管理に要していた

COMPANY PROFILE

<https://virtuous-circle.co.jp/>

- 業 種 障害福祉サービス業
- 事業内容 プロジェクトBeLeafの運営及びそれに伴う食料品の輸入取扱/福祉事業所向けコンサルティング/放課後等デイサービスの運営
- 創 業 2015年2月
- 代 表 者 代表取締役 関崎 淳一
- 所 在 地 神奈川県川崎市麻生区はるひ野5-3-14
- 従業員数 8名



時間を削減する他、書類は5年間保存するため保管スペースの縮小、情報の紛失等の事故の防止にもつながっています。

<システム導入による効果>

連絡帳や利用者記録等の作成・確認作業の削減時間数

200分 → 100分(日)

連絡帳や利用者記録等のデジタル化による紙管理の削減時間数

5分 → 0分(日)

個別支援計画策作成の削減時間数

1,200分 → 800分(年4回)

成功の決め手・秘訣

テストリリースなどを通してシステムの運用試験を実施。一部の機能については、社内だけでなく利用者にも参加してもらうことで、改善点の洗い出しを徹底し、シンプルな機能の構築を行ったこと。

社員の声

途中保存機能により隙間時間に記録類の作成が可能となり、余裕が生まれました。削減できた時間で日常業務の振り返りや次の日の申し送りを行うことができ、研鑽の時間の確保やスタッフ間のコミュニケーションの充実にもつながっています。

利用者の声

シンプルな設計で機能が直感的にわかるため操作しやすい。

スマホでも操作や確認ができるので外出先でも対応できるようになりました。

今後の展開

今後、当事業の波及効果が期待される事業者として、障害福祉サービス事業所の他、保育所、児童福祉法に基づく支援事業所、幼稚園、老人福祉法に基づく老人デイサービス事業者、学童保育などが考えられます。事業者の一部では各種情報のデジタル化が始まっていますが、まだアナログ対応の事業者が多いのが現状です。本事業により開発されたシステムは、対人援助や対人指導の現場の全ての事業者に導入が可能であり、業務の効率化が期待できると考えております。

ひらめきポイント・経営者の気づき

障害福祉サービスの基準や報酬は、3年毎に見直され、障害福祉の現場の業務効率化のため、ICT活用が求められています。

本事業により、労働生産性が向上し、スタッフは本来業務である利用者支援により多くの時間を割くことができるようになりました。今後は残業時間を減らし、休業日を増やすなどの可能性も考えられます。

また、専門家の協力を得て、利用者に対するサービス品質の向上を中心とした将来的なニーズに応えるシステムを構築することもできました。

代表取締役 関崎 淳一

